

施 策 評 価 表

京 都 府 南 丹 市
作 成 日 : 平 成 22 年 7 月 13 日

平成22年度(平成21年度実施)

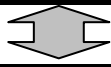
評価施策名	2 住民自治の地域づくりを進める	施策CD	42	施策主管部	企画管理部	部長名	井上 修男
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部	総務部・八木支所・美山支所		

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21		H22	H23	H24
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
地域活動や市民自主活動に参加した市民の割合 (市民意識アンケートによる回答率)	%	72.4	73.0	58.5	76.0	79.0	80.0

○ 地域コミュニティを持続、再生しながら、地域の課題解決に向けた協働のまちづくりを進め、地域の活性化を図る。



1 南丹市の現状(課題)

- 自治会などの地域コミュニティは、住民主体のまちづくりをすすめるうえで重要な役割が期待されている。
- 地域コミュニティを維持・再生し、その力を活かす地域づくりが十分にできていない。
- 地域課題に連動した取り組みが十分にはできていない。
- 共助の機能や地域独自の価値観の存続が危惧されている。
- 共助の機能が低下し、まちづくりへの参画が希薄になっている。
- 行政依存体質がなくなる。
- 地域づくりの成果として、地域間に格差がある。

(現状)
・地域自治組織の構築 未実施(平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

- 集落単位でのまちづくり活動の停滞や住民自治意識の低迷をまねく
- 地域への誇りや愛着の希薄化により住民自治すなわち地域コミュニティの維持ができなくなる。



3 それは何故おきたのか

- 核家族化の進行によって地域・家族などあらゆる領域において人々の絆や連帯意識が希薄化し、地域関係だけに限らず総体的な無関心と呼んでいる。
- 少子高齢化、人口減少、「限界集落」の出現。

4 それらを解決するために何をするのか

- ① 地域との協働による自主的、主体的な地域づくりを進める。
 - ・地域の住民自治組織との対話と連携の推進
 - ・地域の自主的、主体的な活動への支援
 - ・地域活動に対する公共施設の活用検討
 - ・住民が少ない集落に対する暮らしの維持の手法検討
 - ・自助、共助、公助のバランスを重視した地域経営体制の確立
 - ・地域内の連携組織をつくる。地域コミュニティ・ボランティア・NPOなど。
 - ・生涯学習活動を推進し、市民のまちづくりに対する意識改革を行う。
 - ・地域の課題を明確に共有する。



【施策コスト】(評価対象事業の合計)

		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)		千円	60,027	62,635	51,143	35,329	46,829
財 源 内 訳	使用料・手数料	千円	2,613	3,357	3,344	3,280	3,280
	国・府支出金	千円	13,003	16,986	5,000	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44,411	42,292	42,799	32,049	43,549
職員従事人数		人・年	1.25	8.75			
人件費		千円	8,142	34,824			
事業費総額		千円	68,169	97,459			

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 13 事業

単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち	
		一般財源	人件費
地域活性化支援事業(南丹市美山町振興会支援事業)	23,809	20,059	16,309
自治振興補助事業(自治振興補助事業)	18,590	10,374	1,656
地域活性化・生活対策事業(自治振興補助金)	2,712	166	166
行政事務委託費(行政事務委託費)	19,464	19,464	3,091
地域活性化支援事業(集落活性化支援事業)	828	828	828

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】

① 目標の達成状況
目標達成状況の成果数値は表すのは難しい。市民意識アンケートの目標率は上回っている。

② 目標値や施策の考え方の見直し
目標値の設定については、何の数値を表すのが適切かどうかは検討の余地がある。

【改善の方向性】

① 今後の方向性
自治意識の向上、地域コミュニティを維持・再生のために、自主的・主体的な地域づくりを進める。

② 各事業の対応

- ・行政事務委託料
各区長に行政事務を委託することにより、円滑な行政執行が行われているが、より適正な支払い方法(委託費、報酬)については検討の必要がある。
- ・自治振興補助事業
この事業は、地域社会の健全な発展やコミュニティの形成の推進を図るための重要度が非常に高い事業であり、今後も充実していく必要がある。
- ・地域振興関連施設管理運営
美山地域における情報発信や観光拠点施設として大きな役割を担っているが、運営方法等については今後の検討を要する。
- ・駅関連施設管理運営費
住民の利便性を図るため有効な施設であるが、管理運営の方法は検討を要する。

【今年度の評価】

【総合評価】

① 目標の達成状況
目標の達成状況、成果数値については、何の数値を表すのが適切であるかは、今後充分検討する必要がある。

② 目標値や施策の考え方の見直し
「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」の施行に伴い、今後新たな具体的な施策を実施する中で、目標値を検討する。

【改善の方向性】

① 今後の方向性
少子高齢化の進展が著しく「限界集落」「準限界集落」が増加する傾向にあり、地域コミュニティの維持が出来なくなる可能性がある。有効な地域づくり支援の方策を検討する必要がある。

② 各事業の対応
地域関連施設については、今後も管理運営費の更なる節減が求められるが、市民との協働を強化することにより守り育てていく必要がある。

【評価を受けて取り組んだこと】

① 地域振興関連施設は自治意識の向上と、地域コミュニティの維持再生のため、地域づくりを進める重要な拠点施設である。管理運営については最小限の経費で運営出来るように経費の節減を行った。

② 自治振興補助事業については、地域要望に応えるための有効な手段であり重要度が非常に高いので、優先順位をつけて対象事業の選択を行った。



施策評価表

京都市南丹市
作成日：平成22年7月13日

平成22年度(平成21年度実施)

評価施策名	3 多様な担い手のパートナーシップを育てる	施策CD	43	施策主管部	企画管理部	部長名	井上 修男
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部			

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21		H22	H23	H24
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
NPO数	団体	21	22	22	27	32	35
達人バンク登録数	人	0	100	0	150	180	200
広報広聴会参加者数	人	761	800	363	850	900	950

○ 市民の参画によるまちづくりを推進する。

1 南丹市の現状(課題)

○ 地方の自主性がますます求められる今後においては、従来の政策決定方法や事業実施手法では、多様性や柔軟性、事業の効率性などで不十分な面がある。

(現状)
 ・住民参加条例の制定 制定済(平成21年度)
 ・人材登録制度(南丹達人バンク)を設置 設置(平成19年度)

2 対策をしなければどうなるのか

○ 市とお互いに公共を担うパートナーという認識を持ってない。
 ○ 共に考え、共に取り組む住民あつての行政という住民自治の本旨から逸脱する。

3 それは何故おきたのか

○ 国の地方分権がすすみ、地方自治体は自らの判断と責任において地域の実情に合った行政を行うことが求められている。
 ○ 住民参加のもと最適なサービス提供を目指し、サービスの公平性、透明性、そして説明責任を果たしながら住民との関係を整理しすすめていく必要がある。

4 それらを解決するために何をするのか

①市民と行政の協働による事業展開を進める。
 ・住民参加条例(仮称)の制定検討
 ・協働を進めるべき事業の推進
 ・各種事業へ地域住民や団体が参画できる工夫の検討
 ・NPOや地域住民が主体となって行う活動への支援
 ・市民主体のまちづくりを支援するための基金の創設
 ・様々なまちづくりに知識や技術を持つ人を登用できる制度の設置
 ②政策判断に資する様々な協議の場へ、市民に参画してもらう。
 ・政策判断に資する各種協議の場に多くの市民が参加できる体制整備
 ・地域や市民の意見や提案を、市全体に活かす仕組みの構築

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)		千円	718	585	330	1,172	1,172
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	718	585	330	1,172	1,172
職員従事人数	人・年	1.65	1.55				
人件費	千円	10,666	11,284				
事業費総額	千円	11,384	11,869				

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 4 事業 単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
パートナーシップ推進事業(市民協働推進事業)	3,617	3,617	3,093
ふるさと南丹応援寄附金推進事業(ふるさと南丹応援寄附金推進事業)	389	389	384
広聴活動費(広聴活動費)	7,551	7,551	7,496

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
 ①目標の達成状況
 平成20年度よりまちづくり手法検討委員会を設置し、市民協働によるまちづくりの仕組みについて検討をしており、21年度中にまとめをする予定で進めており市民協働の方向性の確立を行い、市民参加条例制定により市民意識の改革が進むと考えられる。
 ②目標値や施策の考え方の見直し
 目標値は、市民参加条例の制定などを契機に目標値の項目が変わってくる事が予想される。広報広聴会の参加についても、参加人数だけの成果でないことが考えられる。

【改善の方向性】
 ①今後の方向性
 「まちづくり手法検討委員会」検討の最中である。今後、この委員会の検討結果や「市民参加条例」制定により市民協働によるまちづくりが進むことを期待し、さらに啓蒙を進めていく必要がある。
 ②各事業の対応
 ・パートナーシップ推進事業
 当面は「まちづくり手法検討委員会」での検討結果を待つ。
 ・ふるさと南丹応援寄附金推進事業
 20年度は趣旨に賛同され17人の寄付採納者があつたが、21年度以降は未知数の部分が多い。
 ・広聴活動費
 昨年度「市政懇談会」を始めて実施した。今年度は10月から11月に実施予定だが、開催方法について検討を要する。

【今年度の評価】

【総合評価】
 ①目標の達成状況
 目標値の項目については、NPO数、達人バンク登録数、広報広聴会の参加者数となっているが、達人バンクについては募集開始が遅れたため、21年度中には登録者がなかった。また、広聴活動の市政懇談会は、従来の開催方法を変更したため、出席者は363であった。
 ②目標値や施策の考え方の見直し
 条例制定後の具体的な取り組み方によって目標値の項目が変わってくる事が予想されるので、広聴会については参加人数の多少が成果ではないと考えられる。

【改善の方向性】
 ①今後の方向性
 「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」の施行に伴い、新たなまちづくり支援制度も創設し、「市民参加と協働のまちづくり」を推進していく。
 ②各事業の対応
 ○達人バンク登録については、聖カタリナ高校の協力を得てホームページを創設し、登録が可能にした。今後達人の発掘に努める。
 ○広聴活動については、毎年同様の開催ではなく、手法を検討して成果の上がる方策を検討する。

【評価を受けて取り組んだこと】

①「市民と共に担うまちづくり手法検討委員会」より、まちづくり手法の提言書が提出された。それに基づき「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」を制定し施行された。
 ②広聴活動については、市内8箇所市政懇談会を実施し363人の参加があつた。又市職員による出前講座も実施した。

施策評価表

京 都 府 南 丹 市
作成日：平成22年7月13日

平成22年度(平成21年度実施)

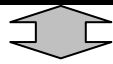
評価施策名	4 大学等と連携し、ともにまちをつくる	施策CD	44	施策主管部	美山支所	部長名	小島 和幸
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部	企画管理部		

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21		H22	H23	H24
		実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
学生による地域活動参加割合(大学アンケートによる回答率)	%	8.9	10.0	9.7	12.0	14.0	15.0
大学との交流が盛んと思う市民の割合(市民意識アンケートによる回答率)	%	27.6	30.0	27.4	40.0	45.0	50.0
南丹市に魅力を感じる学生の割合(大学アンケートによる回答率)	%	40.0	42.0	37.0	45.0	48.0	50.0

○ 大学等と連携し、卒業後も含めて定住化を図り地域の活性化を進める。



1 南丹市の現状(課題)

- 明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都建築大学校、京都伝統工芸大学校、公立南丹看護専門学校、佛教大学園部キャンパスといった多くの高等教育機関が立地し、約3,700人の学生が市内を行き交う。
- 計画づくりや政策決定プロセスなどで、その知的財産を十分に活用できていない。
- 多くの学生が市内に居住できるよう生活環境の利便性の向上を図る必要がある。
- 卒業後も本市において就業・定住できるような環境整備ができていない。

(現状)
・連携支援組織の設置 未設置 (平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

- 地域の活性化に寄与する地域資源を活用できない。
- 人口減少に歯止めがからない。



3 それは何故おきたのか

- 南丹市の地域資源である多くの学生を活用する手立てができていない。
- 合併前から多くの高等教育機関が立地していたが、行政との十分な連携がとられていなかった。

4 それらを解決するために何をするのか

- ①地域と市内大学等の連携によりお互いに関わられた地域づくりを進める。
 - ・大学と企業や行政の連携を進めるコーディネート連携支援組織の設置
 - ・産学官による定期的な連携会議の実施
 - ・地域と教育機関が交流する仕組みづくりの支援
 - ・大学等の積極的な連携
- ②学生にとって暮らしやすく、魅力あるまちにする。
 - ・学生支援策の検討
 - ・学生に対する就業、住宅等の斡旋
 - ・学生の様々な課外活動への支援
- ③市の抱える課題を明確にし、大学等の調査研究機関としての知識と知恵及び学生の若い力を活用する具体的なテーマを設定する。そのためにも、一定の財源を予算化する。
- ④関係学校のネットワークを構築する。



【施策コスト】(評価対象事業の合計)

		単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)		千円	1,212	716	678	743	743
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	365	261	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	847	455	678	743	743
職員従事人数		人・年	0.25	0.42			
人件費		千円	1,715	2,260			
事業費総額		千円	2,927	2,976			

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】

全 2 事業

単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
地域活性化支援事業(美山町産学公連携協議会支援事業)	1,845	1,584	1,322

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
①目標の達成状況
各種アンケートの回収率だけを見ると、ほぼ目標値に達成しているが、本来の趣旨の目的を達成出来たとは言えない。
②目標値や施策の考え方の見直し
大学と連携し、学生目線や南丹市民外目線で、地域の活性化や市民協働の仕組みを考えることは非常に有益なことであり、より議論を深めていく必要がある。

【改善の方向性】
①今後の方向性
②事業の対応
新しい施策の中にも「ふるさと共援事業」も実施され、大学連携事業が少しづつ進みつつある。南丹市内の大学との連携があまり出来ておらず、約3700人の学生の街としての機能が十分に果たせていない状況である。南丹市内に居住できる環境や、卒業後も定住が出来る環境整備に努めることが必要である。

【今年度の評価】

【総合評価】
①目標の達成状況
極めて厳しい雇用情勢下ではあるが、美山地域内にある本市が100%出えんする公益法人、(財)美山町自然文化村への平成22年度新規採用者として佛教大学生1名(3名雇用の内)が決定した。年度事業の締めくくりとなる美山フォーラムは4回目を数え定着し、時宜を得たテーマと講師の人選により、地域内外から多くの市民の参加を得て開催できた。

②目標値や施策の考え方の見直し
地域課題の掘り起こしや解決のための組織体制づくりは実現したが、具体的な支援策や事業実施には設定された課題別(環境保全、特産品開発、定住促進、森づくり)に取り組みの差が生じた。パートナーとなる大学側には、学生の授業の一環として調査、研究の成果は上がったものの、地域振興の観点から結果を求める地域住民の評価、満足感は充分ではなかったとの意見がある。

【評価を受けて取り組んだこと】

合併以前の平成16年に交わされた、旧美山町と佛教大学との包括連携協定の発展形として、南丹市となった平成18年、改めて本市と協定を結んだ。この経緯から美山地域限定の取り組みとして継続されている。平成20年度に京都府のふるさと共援活動支援事業では、佛教大学を相手先とする支援体制を築き美山管内での実施であったが、平成21年度には新たに日吉管内で立命館大学との取り組みが実現した。産学官公連携協議会(市民・本市・佛教大学)は、地域課題を解決する具体策を掲げ、その事業実施の財源確保を図るため、平成20年度に引き続き国の「地方の元気再生事業」に公募したが不採択の結果となった。

【改善の方向性】

①今後の方向性
本市のモデルとして美山地域で先駆的に取り組んできたが、「市民参加と協働の推進に関する条例」の施行とも連動した全学的な取り組みへの発展が望まれる。「学」についても市域内の大学等との連携を一層強める必要がある。

②各事業の対応
美山町産学官公連携協議会支援事業では、地域課題を解決するプロジェクトとして4項目を優先しているが、達成状況や優先性に基づきテーマを見直す必要がある。大学等連携協力事業では、学生の在学期間等を勘案し地域振興の実績に結びつく具体的な取り組みを期待すると共に、具体策についても提起していく。

